

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月17日(月)

事務事業		財政管理事務			担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		効果的で効率的な財政運営のために、市の財政について電算システムによる運営管理を行うとともに、市財政に関係する制度及び動向等の情報を収集し、必要に応じて見直しなどを行うことで、よりよい財政運営につなげるものである。									
目的 ※何のために		効果的で効率的な財務環境の維持管理と、よりよい市財政運営のため。									
対象 ※誰・何を対象に		市財政									
手段 ※どのように		電算システムによる運営管理や、市財政に係る制度や動向等の情報収集などを行う。									
成果 ※何を求めるか		適切な財務環境の提供と財務会計業務の省力化、よりよい市財政運営。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	行財政管理費	行財政管理事務費		13,657,398
		一般会計	12	予備費	1	予備費	1	予備費	予備費		0
本事業の 主な業務		・財政見通しの策定・管理							・		
		・使用料・手数料の見直し							・		
		・補助金の見直し							・		
		・財務システムの運営管理							・		
		・予算配当(当初、配当替、流用、予備費充用)							・		
		・特別会計との調整							・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		財務会計システム利用料	財務会計システム利用料 使用料・手数料の見直し	財務会計システム利用料 会計事務の電子決裁のためのシステム改修	財務会計システム利用料 会計事務の電子決裁導入		
事業費	予算(現額)	33,351,000	16,365,000	84,784,000	85,842,000		
	決算額	13,643,503	13,657,398	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	13,643,503	13,657,398	84,784,000	85,842,000	
人件費	従事職員数(人)	1.29	1.19	1.29	1.29		
	人件費相当試算※	10,151,729.00	9,532,097.00	10,785,561.00	10,785,561.00		
総事業費試算		23,795,232	23,189,495	95,569,561	96,627,561		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	財政見通しの見直し回数	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値		1.00	1.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年度の決算を反映し、最新状態に更新する						
	実績値の算出式								
活動指標 2	システム保守回数	目標値	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		実績値		12.00	12.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		財務会計システムの安定稼働のため、適切に保守を行う。／実績						
	実績値の算出式								
成果指標 1	システムトラブル数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適切な保守を行い、トラブルを未然に防ぐ。 / 業務安定システム事務処理対応票						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	財政見通しについて、令和4年度の決算数値や、大規模事業調査、市税・人件費推計を踏まえ、適切に更新作業を実施し、新年度予算編成の基礎資料として活用が図れた。使用料・手数料については、見直しの参考とするため、庁内照会を行い、現状を把握することができた。財務会計システムについては、適切に保守を実施し、安定稼働を保つことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	財政見通しの結果を新年度予算編成に活用したことで、財政の健全性を確保した予算が編成できた。使用料・手数料の見直しについては、全庁的な調査により、妥当性の確認と課題の整理が行えたため、検討事項と考えられる部分について、今後フォローアップを行う。財務会計システムにおいて、業務継続に支障をきたすようなシステムトラブルは発生せず、安定したシステム環境を維持・提供できた。
評価者			財政課 財政係長 山口圭一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財政見通しを予算編成に活用したことにより、健全な財政状況の確保を図ることができた。また、予算の流用や配当替（所管替）等の事務処理について、電子データの送受信により処理を完結することで、予算執行部署の職員が財政課まで書類を持参する手間をなくし、事務の効率化を図っているが、当該運用が全庁的に浸透してきており、効果を高めることができた。
評価者			財政課 財政係長 山口圭一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	使用料の見直しについては、前回の調査時点から新設・廃止の施設を反映するとともに、財務会計システムの機能を有効活用し、減価償却費の一覧を作成し、調査時に提供する等、作業の効率化を図る。 手数料の見直しについては、従来の調査項目に加えて、令和3年10月に開始したコンビニ交付に係るコスト計算を実施し、費用対効果を検証する。
達成状況及び その効果	使用料については、全庁的な施設コストの調査にあたり、算定に用いる減価償却費について財務会計システムを活用して一覧表を作成・提供することで、各部署における省力化と作業の効率化を図った。手数料については、コンビニ交付に係るコスト計算により、手数料引下げを行う妥当性を客観的に検証できた。今回の見直しで、それぞれ妥当性の確認と課題の整理が行えたため、今後更なる適正化に向けて事務を進めていく。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	財政管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		財政見直しについては、今後予定している大規模な事業や直近年度の決算を踏まえ、適切に更新のうえ、持続可能な財政運営に向けて、令和6年度当初予算編成に適切に活用した。 使用料・手数料については、それぞれコスト検証のうえ、社会情勢や他団体の水準などを踏まえ、見直しの方向性を決定した。課題が見えた点については、適正化のための事務を進めていく。 会計事務の電子決裁化は、「深谷市デジタル化推進計画」の重要施策として位置づけられており、ペーパーレス化の推進や会計業務の効率化の観点からも十分な効果が期待できることから、現行の財務会計システムを改修し、電子決裁の導入を進めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	財政課長 菅原孝一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	今回の使用料・手数料の見直しにおいて、課題整理を行うことができた点について、更なる適正化に向けて、フォローアップを行う。 会計事務の電子決裁化については、令和6年度を導入の準備期間とし、関係部署との密接な連携の下、例規整備や職員への周知、テスト運用を適宜実施するなど、令和7年度から本格運用を開始できる環境を整備し、電子決裁への円滑な移行を図る。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	使用料・手数料については、5年ごとに見直すこととしており、今後も定期的に検証を行い、社会情勢などを踏まえた、適正化に向けて必要な見直しを行っていく。 会計事務の電子決裁の円滑な運用のため、必要な保守を行うとともに、請求のオンライン化について、調査・検討を進める。

8. 評価指標グラフ

